

第6回「福島県イノベーション・コースト構想の具体化に関する 県・市町村検討会議」議事概要

日 時：平成27年10月22日（木）13：30～15：30

場 所：ホテルサンルートプラザ福島「芙蓉」

1 開 会

2 挨 拶

【福島県企画調整部長】

- 本日の会議は、来年度の概算要求の内容や構想全体の進捗状況、エネルギー関連産業、農林水産分野における現在の取組の進行状況等をご説明の上、市町村そしてオブザーバーの方々と意見交換していきたい。
- 市町村の皆さまからは、現在の取組状況のほか、構想の具体化に向けた産学官連携や実施主体に関して、いろいろとご意見があるかと思うので、積極的なご発言をお願いしたい。

3 協議・報告事項

- (1) イノベーション・コースト構想に関する平成28年度概算要求及び構想全体の進捗状況について（福島県企画調整課長より説明）
- (2) 各検討分科会（エネルギー関連産業・農林水産分野）の取組状況等について（福島県再生可能エネルギー産業推進監兼次長・農林水産部技監等から説明）

<エネルギー関連産業について>

【浪江町】

- 今後の具体化に向けた課題として、どうしても系統連携の問題が出てくる。その問題をどうやって解消していくのか、方向性や現在の交渉状況等をお教えいただきたい。

【福島県エネルギー課長】

- 近年、再生可能エネルギーの導入が進むにつれ、発電しても送電する送電網が細いという問題が生じてきている。我々県としても、実際に国や電力会社に送電網の強化を要望してきた。
- 段々と動きが出てきており、例えば、新福島変電所が改修され、現在使われていない送電網に再生可能エネルギーが流せるようになり、国や電力会社の協力を得ながら取り組んでいる「空押しえ対策」も着実に進んできている。送電線を新たに引きたくても工事費負担金が大きく、発電事業者がまかなえ

ないという問題に対して、新しい国の仕組みにより、共同線を引く取組が東京電力で既に始まっているところでもある。

- こういった取組を着実に進めていくよう、引き続き、国や電力会社をお願いしていくとともに、各自治体で、送電線の空き具合について関心も大きいと思うので、国や電力会社から少しでも情報を引き出し、共有していきたい。

【福島県企画調整部長】

- 昨年の今頃、接続保留問題があり、県で有識者の方と「福島10箇条」として、再生可能エネルギーの進展のために必要な中長期的な取組について提言した。その結果の一つとして、再生可能エネルギーの送電について、福島第一原子力発電所の直行線を活用し、浜通り地域の再生可能エネルギーの量を増やしていきましようといった話を進めており、平成26年度の補正予算で、直行線活用のための新福島変電所の改修経費として92億円がついた。更に、再エネ事業所が入ってきたときのミクロの送電線に関する補助制度についても、福島スペシャルでやっていただいた。
- 今年7月31日に、知事を会長とした福島県再エネ復興推進協議会を設立し、第一原発の直行線活用にかかる経費を5事業59.2メガワット分、一次決定したところ。
- 細かいところを見ていくと、浜通りでもミクロの送電線で問題が生じており、中長期的には、東北電力と東京電力間の線をもう少し増強していくべきではないかということも国の広域連携機関で検討されていると聞いている。まだ中長期対策の手前の部分で出来ることがたくさんあると思っているので、「空押しえ対策」など、引き続き対応をしていきたい。

【浪江町】

- 避難指示解除に向けて、自治体によって復旧のステージが異なっており、当町のように少し遅れているところでも、再生可能エネルギーの取組に支障のないよう、県からもいろいろとご指導いただければと思う。

<農林水産分野について>

【南相馬市】

- 平成28年度以降の事業実施に関して、財源はどういったものを想定しているのかご教示いただきたい。また、資料3の5ページにある各プロジェクトのスケジュールで、例えば「県産材の新たな需要創出」プロジェクトにおける「CLT等新技術の導入」について、平成28年度から施設整備、導入・普及とある。導入は公的資金によるのではと思うが、施設整備はいわゆる実

証モデル等を含めた補助制度、資金導入も考えていると理解してよろしいのか。施設整備から技術の導入・普及まで、予算措置も含めてプロジェクトを頑張るといふことなのか確認させていただきたい。

【福島県農林企画課長】

- 農林水産プロジェクトに関して、開発・導入については、現在、事項要求となっているようなもの、施設整備として、例えば「環境制御型施設園芸」や「フラワー・コースト」については、再生加速化交付金の活用を想定。
- 資料に「財源の確保」と記載した趣旨、一つは事項要求となっている部分をきっちりと確保していく、その一方で、再生加速化交付金として市町村から要求いただいたものをきちんと確保していくという2つの意味がある。

4 意見交換

【いわき市】

- いくつかのプロジェクトについては、明らかになってきているが、構想全体として未定の部分がある。こういったものの具体のスケジュール、施設の規模感が明らかになって初めて自治体として対応する施策が具体的に作れると思うが、まだそれが見えないことが、地元としてイノベーション・コースト構想に対する施策を考えることを難しくしている。具体的な全体像を早く示していただきたい。
- 拠点施設について浜通り地域といってもそれぞれ距離が離れて点在している。様々な施設を有機的に活用し、地域産業の再構築をすることがイノベーション・コースト構想の目的なので、それが面的に図られるようすること。
- 推進会議の場で山名委員が繰り返し言っているが、こういった全体設計を行う運営主体を構築すべき。

(国際産学連携拠点)

- 今後、様々な拠点施設が整備され、中心となるモックアップ施設、教育研究センターいずれもJAEAが運営主体となる。この福島事務所の機能を、浜通りに4月に設置。拠点施設と運営主体を連携して、当面は、人材育成のプログラムをいわき市としてはやっていきたいと思っている。長期的な人材育成のプログラムを、是非イノベーション・コースト構想の重要な位置づけとして考えていただきたい。

(スマート・エコパーク)

- 浜通りは製造業の集積の裏返しとして廃棄物処理、リサイクル産業の集積が厚く、特に非鉄系のリサイクルは全国的に見ても優位性がある。こういった既存の集積優位性を生かして、具体的にはリチウム電池の銅箔処理などの動

きがある。こうした動きをモデルとして事業創出していくことも必要。

(エネルギー関連産業)

- 風力発電、実現可能性から陸上風力を先行させるのはいたしかたない。一方で、現在、国が実施する浮体式洋上風力について、部品点数が多く、非常に裾野の広い産業として地元の経済活性化に役立つことから、福島で始めたもの。浮体式洋上風力は世界初の取組。引き続き重点的な施策として位置づけたい。

(農林水産分野)

- 農業は、農地中間管理機構による集約等の動きが出ているが、林業、特に川上の分野について構造的に振興が難しい状況。
- 林業振興は、福島のみならず全国的な問題でもあるため、福島県で新しい取組、あるいは課題解決が行われれば全国的なモデルとして展開できる可能性がある。現在、CLT工場の整備が検討されている。こういったものを川中や川下のみならず、川上の支援になるような支援策に繋げていってはどうか。

【福島県企画調整部長】

- イノベーション・コースト構想の全体像について、今年6月の推進会議で一度取りまとめた際、エネルギー・農林水産業を含めてスケジュール感を共有したところ。それぞれの拠点施設の概要や運営主体については、今まさに検討を進めている最中。出来るだけ早く進めなければ、まちづくりも含めて、自治体の施策の具体化が難しいということは我々も認識しているので、しっかりやっていきたい。
- 拠点施設をどれくらいの規模でどこに設置するのか、それと裏腹の関係として、拠点が決まれば、そこで働く方々やその家族の居住環境の早急な整備が必要であるということが非常に重要になってくる。拠点となる研究機関が生きるも死ぬも、そういったことを含めてだ、というご意見が非常に多かった。浜通りの場合、拠点の整備は、まちづくりと強く連動しているので、国と連携して取り組んでいきたい。
- 個別の再生可能エネルギー等については、まさに今スキームを作っている過程の一つなので、自分たちでこういう制度があったらいいとか、ここでこういうことをやりたいとか、そういう意見交換を日頃から一緒にやっていく。制度が出来たから設置するということではないという認識を我々も持ってやっているの、よろしく願いしたい。
- 人材育成は、再エネにも言えることで、東京とかいろんなところから来た大手の再エネ業者が自分たちの中でやっているだけで、人材が育たないというところもあり、これはロボットでも何でも同じこと。国際産学連携拠点で教

育機関を作ろうという議論を進めてきている。地元産業機関とのブリッジをどうするかといった議論も、早く県民の皆さまにお示しできるよう頑張っていくので、よろしくお願ひしたい。

【相馬市】

(エネルギー関連産業)

- 市では新エネルギーとして、太陽光発電、水素、小水力、いろいろ検討している。その中で、水素であれば、外部設計を実施する中で、地域でどう活用できるか、地元のメリットがなかなか見いだせない。
- これから、様々な実証が行われていくと思うが、それが実用段階になった際、ビジネスとしての事業者の参画が必要になる。事業者にメリット、インセンティブが明確に打ち出せないと、将来にわたって事業化が難しい。ランニングコストについても合わせて検討していかなければならない。

(農林水産業分野)

- 水産種苗研究・生産施設の整備を相馬市内で進めている。水産業の安定供給は必要かと思うが、地元のメリットということで施設を活用した地域の活性化、視察等による地元との交流なども見せていただきたい。

【福島県企画調整部長】

- 「再生可能エネルギー先駆けの地」として、浮体式洋上風力発電のように、まだ例のない取組を福島で始めており、初期の段階で地元のメリットが必要だということは多くの方が同じ認識を持っている。
- 民間事業者が入れる具体的な仕組みとして、立地補助金といったインセンティブをとのご意見があるのは、我々も認識している。現在事項要求となっている来年度の概算要求についても、関係機関と連携して頑張っていきたい。

【田村市】

- 毎度同じことを申し上げているが、イノベーション・コースト構想、東京五輪まであと5年しかない。その中で、各事業を確実に着実に実施していくには浜通りのみならず、広域的な地域連携が必要と考えている。
- 特に、この構想を成功させて我が国の復興を周知することは、福島の復興を世界にお知らせするという意味でも風評払拭の観点からも非常に重要。
- 先般、市にも外国のプレスの方が取材に来た。その時に言っていたのが印象的で、「福島に来るのは相当怖かった。皆、鼻血を出しているのではないか。」と。そういった認識が未だに外国の方の風評が根付いている状況。是非、本構想のすべてを着実に成功させることが必要不可欠。

(エネルギー関連産業分野)

- 風力発電について、現在、都路地区で風況調査や環境アセスメントを実施している。更に、木質バイオマス発電については、実施に向け具体的な取組を始めている状況。

(農林水産分野)

- 林業分野については、未だに復興が見いだせていない。木質バイオマス発電とCLTが連携した新たな産業創出が市として必要不可欠と考えている。市としても、できることがあれば一緒にやっていきたい。

【福島県企画調整部長】

- 2020年が非常に大きな機会。それまでにイノベーション・コースト構想をしっかりと完成していくということで、これまでの推進会議や国の閣議決定でも2020年が一つの福島復興のポイントとして書いてある。改めて我々もしっかりやっていきたい。
- 木質バイオマス、CLTを木質バイオマスと連携させて取り組むべきであるということ、CLTの需要喚起としてオリンピックの選手村などで使ってもらおうといった話も推進会議で議論があった。県としても、働きかけをやっていかなければならないと思う。オリンピックに限らず、例えば、新しい拠点を作る際にCLTを利用すべきではないかという話もいただいているので、しっかり受け止める。

【南相馬市】

(スマート・エコパーク)

- 産業廃棄物を取扱うようなイメージか。産廃関係の届出制、許可制を含めて規制緩和関係も並行して考えていくほうがよい。

(ロボット・テストフィールド)

- フィールドだけでなく、認証・認定制度の機関等のパッケージとして整備するからこそ成功すると思っている。
- 研究に特化すると人が集まらない。一般の利用を含めて特区なのか制度上のクリアを目指して。観光的な要素として、お金をかけて遊べるような施設、フィールドをパッケージングする展開が出来れば人が集まると思う。

(構想全体)

- 福島県、浜通り、南相馬だけでなく、日本全体としての中長期的なモデルケースとなるような事業。最終的には日本中に展開するようなイメージ。
- バランスが必要なので、国が主導的に予算措置や資源管理、推進に対しての部局を設置するなど、中長期的に見た時に国が積極的に介入した方がよい。

一元管理、複数の省庁ではなく出来るだけ一つの省庁の中でやっていただいた方が良いのではという要望がある。

【福島県企画調整部長】

- イノベーション・コースト構想においても企業誘致のためには、我々も制度としてのインセンティブをしっかりと行っていかなくてはならないし、お金の面だけでなく、リスクコミュニケーションもやっていかなければならない。
- 国の一つの省庁における一元管理ということについては、そういうご意見があったと受け止め、オブザーバーとしていらっしゃる国の方から後ほどコメントをいただければと思う。

【福島県再生可能エネルギー産業推進監兼次長】

- スマートエコパーク、産業廃棄物というイメージがあることは否定しないが、どちらかという最先端のリサイクル産業の集積が目的。炭素繊維のリサイクルやこれから大量に廃棄されることが予想される太陽光パネル、バッテリー、I G C Cの石炭灰の再利用などを含めてリサイクル出来るような形で産業集積出来ないか、研究会を立ち上げて検討していきたい。
- 確かにご指摘のとおり、規制緩和の動きも必要である。来年度に向けて、国と一緒に事業の可能性の調査等進めていきたい。

【川俣町】

(農林水産分野)

- 浜通りの復興に関心が向いている中、川俣町についても工業団地の助成や野菜の種苗生産、フラワー・コースト創造プロジェクトに位置づけていただき感謝。
- フラワー・コーストプロジェクト、先日、培地による花き栽培について報道された。農水省のほうでも事業化を検討している話も聞いている。
- イノベーション・コースト構想が地域にどう効果をもたらすのか、12市町村の将来像の進展、目指すべき将来像の中で、どのような絵が見られるのか関心を持っている。

【広野町】

(エネルギー関連産業)

- 東京電力広野火力発電所が立地。I G C Cの建設が進められている。また複数のメガソーラー事業が進められているほか、福島沖での浮体式洋上風力発電の実証研究が行われている。

- こうした動きの中、当町でもスマートコミュニティ構築を図ることを目的に、地域エネルギーシステムの構築に向けた協議会を設置し、現在協議を進めているところ。
- 市町村が実施主体となって進めている事業に対する確実な予算措置、また今後進めていく事業については、国や県がリーダーシップをとって自ら主体となる等、市町村の実情を十分に考慮しプロジェクトの推進をお願いしたい。
(農林水産分野)
- いろいろなプロジェクトを掲げているが、地域農業の再生には担い手の育成が必要。ご配慮いただきたい。

【福島県企画調整部長】

- 資料2の6ページのIGCCについての記載の中に、今年6月12日に閣議決定された「原子力災害からの福島復興の加速に向けて（改訂）」を抜粋している。これに、IGCCやスマートコミュニティについて書き込まれている。その他、イノベーション・コースト構想は、国の「骨太の方針」にも位置づけられているので、我々としても予算の確保について、国としっかりとやっていきたい。

【檜葉町】

- 避難指示解除して1ヶ月が過ぎたが、これからが本格的に復興を進める重要な時期と位置づけている。町民の帰還が進むよう拠点の整備を主に2箇所行っている。平成28年度の夏には、拠点整備が一定程度、形になって住環境が整ってくるとみている。
- これに伴い、イノベーション・コースト構想に定めている魅力ある産業をこの地に入れていく、回していくと、人やものの動きが出てきたり、目に見えて地域が活性化して、更なる町民の帰還に繋がると考えている。
- 県においては、より一層スピード感をもって構想の事業化、実現化に取り組んでいただければ。

【福島県企画調整部長】

- いろいろとご意見をいただいている中で、避難指示解除に向け、平成28年度末までにいろいろとやっていかなければならない。イノベーション・コースト構想にしても、そこに携わる方々の居住環境、生活環境を整えなくてはならないというご意見が非常に多かったので、最後に参考資料を付けさせていただきます。
- 復興拠点のお話を檜葉町さんからいただいたが、それ以外に、国・県・市町

村一緒になって取り組んでいる12市町村の将来像の中にも公共交通機関、医療機関、商業施設といったものがないと、帰還、解除出来ないといった話もある。それはイノベーション・コースト構想の重要なパーツでもある。

- 個別に拠点が決まっていく中で、その周辺で、どこに住んで、どこで買い物するか、検討を進めなくてはならないのは我々も認識して、今まさにやっている最中なので、これからも共に検討を進めていきたい。

【富岡町】

- 8月に廃炉国際共同研究センター国際共同研究棟の当町への立地を決定いただいた。県始め関係機関の皆様に御礼。
- 研究センターについては、29年3月の竣工に向けて用地選定について事務手続き中。JAEAと連携しながら対応。町としては、研究棟を核として、産業集積や人の交流のための環境整備を進め、町の復興を先導できるような拠点として発展させていきたい。

(エネルギー関連産業)

- 太陽光発電の動きがあるが、農地をどう利活用していくかの観点で、まだエネルギー関連産業をどう集積させていくかの観点・ステージに至っていない。

(農林水産分野)

- 農地の利用をどうするか、プレーヤーをどうするかに大きな課題があり、具体的な方向性を示せる段階に至っていない。
- 町として大きな課題として考えているのは、帰還を見据えて、農家の方が将来的に、震災前と同じような営農再開ができるかどうかに関心があり、まだ農林水産分野のプロジェクト等の理解が進んでいない感じがする。逆に、そういうところを見せていかないと、農地をどう活用するか、帰還後にどういった生業で生活するかに話が及ばないので、帰還後の営農再開の絵姿をどう示すかが悩み。
- そういったことを情報共有・協議できる場を設けていただきたい。

【福島県農林水産部技監】

- 帰還する農業者の方々がどういう考えであるのかを伺う必要があることから、市町村と県、そして農林水産省でプロジェクトを組んで、意向を伺いながら、営農再開に向けて動き出している。
- どこにどう住むのか、営農の地域割りをしていくことが重要であるが、県としては、まずプランを作ることから入って行って、希望のある方が何を作りたいのか、あるいは試験的に作っていただきたいものもあるかと思う。
- 現在、南相馬市で建設中の浜地域農業研究センターが今年度中に開所される

ので、そこで実験的な部分を進め、データをお示ししながら、どういう品目であれば大丈夫なのか、きめ細かな指導をしていきたい。

- 住む場所は、イノベーション・コースト構想の拠点を中心にして範囲を広めていくのか、他のプロジェクトと農業の組み合わせ可能かなど、検討を進めていくことで、浜地域の農業の振興につなげていきたい。もちろん、地道の部分も話をしていくし、話し合いの場としては、農林水産分野の分科会も活用していけたらと思っている。

【川内村】

- 既に帰還しているところ、これからのところ、市町村には様々な思いがある。川内村ではほぼ住民が帰還している中で、新たな村づくりに向け事業を走りながらやっている。総合計画、各種計画を作るにあたって、長期は展望できない状況。やはりイノベーション・コースト構想が村の計画づくりにも大きく関わってくる状況だ。

- 村としては、居住地の整備をしていきたい、計画に盛り込みたいと考えており、構想の具体化をなるべく早くしてもらいたい。また、広大な山林があるので、山林を活用した除染の実証など試験箇所も計画に盛り込みたいのでフォローをよろしくお願したい。

(エネルギー関連産業)

- 太陽光関係で一点情報提供する。太陽光事業者の1つが、採算性が合わないため事業中止したいと村に申し出た。村では1種農地を除いた農地で太陽光事業に活用したいと考えていたところだが、問題はやはり送電線網の部分なのかと思っている。事業者へのさらなる補助など検討願いたい。

【福島県企画調整部長】

- 太陽光の話は、FITの関係などいろいろあると思うので、県でも分析していきたい。

【大熊町】

- 先ほどから数名の方がお話されていたとおり、自治体によってその置かれた状況が異なるという点は押さえておかなければならないことだと思う。それぞれの自治体に構想を重ねて、現場目線でこれから眺めていくことが必要ではないか。構想に人が見えるという視点が重要と思う。住民からの視点、そこに人が見えていないとなかなか具体性を欠いてしまう。
- さまざまな事業がある中で、具体的に事業主体はどこなやるのか明示していく必要がある。小さな自治体ではなかなか事業主体にはなれず、我々も現在

も全町避難の状況ですので、事業展開しづらい状況にある。いくつも会社を立ち上げる体力も当然無いのでそういった事情を念頭に置きながら構想を展開していただきたい。

【福島県企画調整部長】

- 避難が続いているため、マンパワー等の課題があるものと認識。そういった声があったということをしかりと頭に置いて、これからやっていきたい。

【双葉町】

- 構想の具体化に向けてどうしていくのか本音で議論できるのがこの検討会議しかないと思っているので、この場は非常に重要である。
- 具体化に向けてどういう議論をすべきか考えると、ある程度現実的な状況認識が必要。箇所付け、場所をどう決めるのかも含めた議論をしていただければありがたい。
- 町でも復興計画を議論しているが、一部の議員からはどうせ実現できないと言われていて。こんなことに予算を使うのではなく避難者支援に使うべきとまで言われる。町では国に実現に向け働きかけしていると説明はしているが、本日参考資料を見ると、双葉町はどうしても解除できるのかどうかも現状わからないので、平成31年頃には施設はすべて決まり何もないという状況にもなるかもしれない。
- 各市町村で計画づくりをしているのだが、意外と内容が重複していてどこかは実現でき、どこかは実現できないということになりかねない。各市町村で効率的な復興が出来るよう、県のリーダーシップの下、具体化に向けた検討をやっていただくようお願いしたい。

【福島県企画調整部長】

- 本会議はメインがエネルギーと農林水産分野で、国親会議が3分野ということ。自由な意見交換すべきということだが、いっぺんに拠点関係の整理をするのは難しく、一つずつやっていくしかない。いずれ早くやれということなので、皆さんと相談しながらやっていくしかない。

【双葉町】

(エネルギー関連産業)

- 太陽光について、系統の問題があり、南相馬の変電所容量、FITの太陽光の取扱い見通しも考えると、これからは無理だと思っている。是非、今後の太陽光のあり方などの考えを示してもらいたい。

【福島県企画調整部長】

- エネルギー分科会を活用しての議論となる。

【浪江町】

- 構想全体について、12市町村将来像の基軸と思っている。自治体によっての特色、避難の状況もあるので、是非広域連携をお願いしたい。さらに、研究拠点の整備でも、雇用につながらないと住民帰還にもつながらない。産業の育成など雇用につながる取組をお願いしたい。
- 構想の各プロジェクトは県の復興のあしがかりと思う。差し出がましいが県の部局横断的な組織が必要と考える。組織新設やプロジェクトチームの設置をお願いしたい。
- ロボットテストフィールドについては、県管理施設を積極的に活用していただきたい。国際産学連携拠点については、放射線研究施設が多様な分野の研究が必要、様々な自然環境を有する場所での研究が有効だ。情報発信施設についても、震災の教訓ではなく研究成果の発信もすべきであり、復興祈念公園との関連性も検討してもらいたい。
- エネルギー、農林水産分野も解除に向け取り組みたいと思っているが、雇用につながるプロジェクトが一番大事だと思う。町として最大限取り組むので県の支援を願いたい。

【福島県企画調整部長】

- イノベーション・コースト構想自体が、失われた浜通りの雇用の復活を一番最初に念頭に置いてやっている。また、地方創生の仕事づくりが被災地のみならず重要と思っている。原点を失わずしっかりと取り組みたい。
- 県庁の組織の話もしっかりと受け止め、検討してまいりたい。
- 放射線研究施設については、福島大学、県環境創造センターがあり、国際産学連携拠点のロボット以外の研究分野で放射線研究の話がある。

【葛尾村】

- 構想が始まった当初は、各市町村にバランス良くなるのかと期待していたが、よく考えてみると、地理的条件などあり、あれもこれもというわけにはいかないなど感じたところ。
(エネルギー関連産業)
- 再エネは送電網の容量不足でつまづいてしまった。ただ、エネルギーの自給というコンセプトで住んだ人が良かったと思えるような事業の可能性の調

査をやっていきたい。

- エネルギーの阿武隈山地の風力発電は、葛尾村として実現できれば話題性もあっていい事業と思っている。できれば容量不足の点を事業の中で研究してもらいたい。

(農林水産分野)

- 来年春、帰還困難区域を有しつつ帰還の準備を進めているが、農地に仮置き場が設置されていて営農再開は厳しい状況。ただ、畜産、花の部分で検討するので、県の指導・支援をよろしくお願ひしたい。

【新地町】

(エネルギー関連産業)

- 天然ガスの利用促進プロジェクトが位置付けられており、各種F S調査等を行っているところ。天然ガスの地域利用単独ではなく、町の復興事業と密接に連携しながら進めていかなければならないと考えている。あらためて、こうした町としての考え・方針を県にも十分に尊重していただきたい。
- その上で、来年度以降、マスタープランの策定等考えているところだが、事業費の面で新たな制度は難しいのかなと思っている。既存の制度の中で考えていかなければならないと思っているが、県の役割、意義として県独自の制度を検討していただきたい。町、県、事業所が一体的に事業を進められるようお願ひしたい。
- この事業は市町村単独事業というよりは、福島県、被災地復興のシンボルとなるものであり、目に見えた形になるよう引き続き支援をよろしくお願ひしたい。

【福島県企画調整部長】

- スマートコミュニティ、スマートタウンについては、今も国に対し財政的な話をしている。その上で県も穴を埋めるような措置を検討してもらいたいという意見と理解した。

<オブザーバー>

【福島復興局】

- 来週以降、12市町村将来像の会議、構想の推進会議が予定されている。本日の意見をそれぞれの会議でもお話いただき、議論を深めていくことが必要。
- 各省庁の縦割りの話が出たが、個人的な感覚かもしれないが、逆に昔に比べれば省庁の壁は下がってきていると思う。
- 一方で、イノベーション・コースト構想そのものが農業からロボットまで非

常に様々多岐にわたるところで検討が必要であり、組織それぞれが専門の担当分野を持っていることから、それらの連携を図っていくことが非常に難しくなっているのではないかと感じている。

- 本日の御指摘を踏まえ、引き続き連携を図っていけるよう気をつけながら進めてまいりたい。

【福島県企画調整部長】

- 県でも、イノベーション・コースト構想を推進していくため何がベストなのか考える時期であり検討してまいりたい。

【東北農政局】

- ロボット関係の研究開発実証、水産拠点関係について来年度予算で事項要求させていただいているところ。これから年末に向けて県とも連携して予算確保に努めていきたい。
- 営農再開に向けた農地利用の話、担い手の話が出ていた。イノベ構想はそれとして、実際に営農再開という視点に立っては、土地利用をどうするか、担い手をどうするかが実際の課題であると農政局としても十分承知はしている。
- 県大谷技監から話のあったとおり、農政局と県で合同チームを組織し、市町村の営農再開に向けた将来像、計画の策定支援等を行っている。もう一点、農政局で組織再編があり、新しく福島、いわきに震災復興を担う参事官、スタッフ10名を配置した。11名がこれから復興を専門に活動させていただく。どうぞよろしくをお願いしたい。

【福島大学】

- 本日は市町村の生の声を聞いた。県でも様々取り組んでいてボリュームを感じた。
- 内容が補助金と言うことなので、その性質を踏まえた上で、補助金の罠に引っかかるのではなく、ビジネスという視点で考えてもらいたい。
- 補助金はいつかはなくなるので、担い手の育成も含めて数年先ビジネスとして成り立つものでなければ厳しいのではないかと思う。大学においても必要経費が削減される中で、プラスの事業をやりたいので補助金を取りに行くが大体5、6年で事業が終わる。その後何もしなかったのでは大学内の事業としては続かないので、こうした観点での仕掛けが、それぞれの地域が復興していくためのビジネス、投資ということで考えていただけるとありがたい。
- 大変な状況であることは承知している。大変な状況の中で、イノベーション

ン・コースト構想に関係するいろいろな事業が5年先にビジネスになっている、そういった姿を描いていきながら、県も含めて、県内外の大学、研究所が域内に敷設されていくことになるので、大きな力が生まれる。こういったお手伝いしていただける人材の協力を得ながら、新たなビジネスを作れるように、進めることが重要と思う。その辺の仕掛けづくりを、皆さん大変な苦勞をしていることは承知しているが、大学としても支援していきたい。

【福島工業高等専門学校】

- 浜通りの工業系の高等機関として存在している。技術者育成、人材育成として、イノベーション・コースト構想の担い手を輩出することが使命と思い取り組んでいる。
- 具体的には、再生可能エネルギー、原子力安全、防災・減災の3分野について学科の改組を進めているので、優秀な人材を輩出してまいりたい。

【福島県農林水産部技監】

- 昨日、森山農水大臣が知事を訪問された。その際、知事から避難地域の営農再開に向け、イノベーション・コースト構想は非常に大事であり、TPPに関連して農家も不安に思っているのでは是非実現したいと申したところ、大臣から、このエリアで新たな農業がスタートすることは福島が日本全体のモデルとなること、構想実現は大事だと申し込まれた。一生懸命県もがんばっていききたい。

【事務局・福島県企画調整課長】

- 次回開催は、目安として政府予算決定後の時期を見ながら開催したい。具体的に決まり次第ご案内させていただく。